

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年7月9日
【四半期会計期間】	第111期第2四半期（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）
【会社名】	岡野バルブ製造株式会社
【英訳名】	OKANO VALVE MFG. Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡野 正敏
【本店の所在の場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統轄部長 齋藤 浩實
【最寄りの連絡場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統轄部長 齋藤 浩實
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期連結 累計期間	第111期 第2四半期連結 累計期間	第110期 第2四半期連結 会計期間	第111期 第2四半期連結 会計期間	第110期
会計期間	自平成20年 12月1日 至平成21年 5月31日	自平成21年 12月1日 至平成22年 5月31日	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成20年 12月1日 至平成21年 11月30日
売上高(千円)	6,351,370	5,313,802	3,701,788	3,396,323	12,383,301
経常利益(千円)	964,399	610,774	758,185	560,622	1,791,432
四半期(当期)純利益(千円)	583,079	368,580	452,814	331,402	979,093
純資産額(千円)			7,226,941	7,898,242	7,593,705
総資産額(千円)			10,869,668	10,937,117	11,013,436
1株当たり純資産額(円)			404.16	441.79	424.72
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	32.61	20.62	25.32	18.54	54.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			66.5	72.2	68.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	358,315	428,073			1,611,886
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	139,980	424,932			254,389
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	107,438	584,294			389,509
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)			1,799,773	2,075,712	2,656,864
従業員数(人)			518	517	508

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	517 (92)
---------	----------

- (注) 1 従業員は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	376 (34)
---------	----------

- (注) 1 従業員は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	総重量又は製造原価	前年同四半期比(%)
パルプ事業	116,745Kg	55.0
メンテナンス事業	1,103,063千円	12.1

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
パルプ事業	1,449,349	4.4	4,374,537	2.3
メンテナンス事業	1,943,771	22.0	4,115,611	5.5
合計	3,393,120	13.8	8,490,149	1.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
パルプ事業	1,638,125	25.9
メンテナンス事業	1,758,198	17.9
合計	3,396,323	8.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産プラントシステム(株)	1,833,610	49.5	1,647,373	48.5
岡野商事(株)	788,457	21.3	629,058	18.5
丸紅テクノシステム(株)	-	-	534,396	15.7

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

昨今の当社グループの事業環境につきましては、原子力発電所の運転計画・定期検査計画等による需要の変動が大きく、期間損益の影響を受け易い特徴があります。当期は例年に比べて、バルブ事業、メンテナンス事業ともに収益の比重が下半期に偏重した需要環境となっております。このような中で、期初から新設プラント向けバルブ納期の端境期とメンテナンス定期検査の閑工期が重なるなど、全体的には低調裡に進行いたしました。

バルブ事業におきましては、国内では大型の新設プラント向けが一段落し、期初から弁や部品の取替案件が中心の厳しい状況となりましたが、4月より新設プラントの上越火力発電所向け弁が納入開始となったのをはじめ、島根原子力発電所3号機向けSRV（主蒸気逃がし安全弁）の納入など、次第に回復傾向へ転じました。

一方で海外向けについては、前下半期から低調に推移している中国の火力発電所向けが引き続き、中・小規模の売上にとどまる中で、ベネズエラの火力プラントにおける既設弁一式取替のほか、インド等の新設火力プラント向けの拡販にも努めました。好調であった前年同期を大きく下回ることとなりました。

メンテナンス事業におきましては、期前半の閑工期から一転して各原子力発電所の大型定期検査工事の本格化により繁忙期を迎え、計画通りの売上を確保いたしました。

損益面につきましては、バルブ事業では、鋳鋼素材工程における鋳込量平準化とともに機械加工・試験工程における生産効率向上策を講じてまいりましたが、前期まで製造原価引き下げに好影響を及ぼしてきた中国の火力発電所向け生産量の減少と稼働率のばらつきなどから、相対的に製造原価が上昇することとなりました。

メンテナンス事業では、期初は工事量不足から原価率が上昇しておりましたが、3月以降は大型定期検査工事の集中により要員稼働率が大きく向上したほか、省力化機器の活用効果もあり、当初見込んでいた原価水準まで持ち直しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高3,396百万円（前年同期比8.3%減）、経常利益560百万円（前年同期比26.1%減）となり、いずれも当初の計画通りに推移いたしました。

このほか、戦略的原子力技術利用高度化推進費補助事業として経済産業省より交付を受けた平成21年度補助金の一部を営業外収益に見込んでおりましたが、その実績額は当初計画予算額より約40百万円少ない195百万円にとどまりました。

この結果、四半期純利益は当初の予想を若干下回る331百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ76百万円減少し、10,937百万円となりました。この主な要因は、たな卸資産が202百万円、固定資産が580百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が581百万円、受取手形及び売掛金が286百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ380百万円減少し、3,038百万円となりました。この主な要因は、一年内返済予定の長期借入金が500百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ304百万円増加し、7,898百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が297百万円増加したことなどによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金および現金同等物は、第1四半期連結会計期間末と比べ83百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には2,075百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上557百万円、たな卸資産の減少154百万円などにより613百万円（前年同四半期比357百万円減少）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得514百万円により支出が減少しましたが、国庫補助金の収入332百万円などにより182百万円（前年同四半期比157百万円増加）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済額500百万円などにより514百万円（前年同四半期比7百万円増加）の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は60百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

第1四半期連結会計期間末に計画中であった、提出会社機械工場の生産設備の増設につきましては、平成22年5月に完了いたしました。これに伴い、同工場における生産能力は若干増加する見込みです。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中の重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,930,000	17,930,000	東京証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	17,930,000	17,930,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年3月1日～ 平成22年5月31日		17,930,000		1,286,250		543,750

(6)【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
岡野商事株式会社	北九州市門司区中町1番17号	3,721	20.76
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	2,292	12.78
岡野正敏	北九州市門司区	1,343	7.49
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,245	6.94
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	1,000	5.58
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	500	2.79
岡野正紀	東京都世田谷区	400	2.23
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	385	2.15
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	330	1.84
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	330	1.84
計	-	11,547	64.40

(注)1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,245千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 500千株

2 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式等) 普通株式 52,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,776,000	17,776	
単元未満株式	普通株式 102,000		1単元(1,000株)未満の 株式
発行済株式総数	17,930,000		
総株主の議決権		17,776	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個、すべて失念株)、また「単元未満株式」の欄には、自己株式304株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡野バルブ製造(株)	北九州市門司区中町1番14号	52,000		52,000	0.3
計		52,000		52,000	0.3

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	826	895	896	898	944	932
最低(円)	735	770	799	751	851	790

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,275,712	2,856,864
受取手形及び売掛金	2,407,921	2,694,263
製品	115,569	127,347
仕掛品	¹ 2,235,841	2,005,244
原材料	124,476	140,978
その他	278,599	269,909
流動資産合計	7,438,120	8,094,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	³ 881,604	³ 917,574
機械装置及び運搬具(純額)	^{2,3} 718,475	³ 646,678
その他(純額)	³ 1,165,301	³ 675,335
有形固定資産合計	2,765,382	2,239,588
無形固定資産		
	3,693	4,043
投資その他の資産		
投資有価証券	233,374	200,782
繰延税金資産	416,104	407,265
その他	88,041	73,750
貸倒引当金	7,600	6,600
投資その他の資産合計	729,920	675,198
固定資産合計	3,498,996	2,918,829
資産合計	10,937,117	11,013,436

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	443,640	364,280
短期借入金	-	500,000
未払法人税等	303,060	368,512
未払費用	457,972	521,575
賞与引当金	74,550	76,590
その他の引当金	21,300	13,000
その他	418,778	333,333
流動負債合計	1,719,302	2,177,291
固定負債		
退職給付引当金	970,775	940,044
役員退職慰労引当金	198,511	190,279
その他	150,285	112,115
固定負債合計	1,319,572	1,242,439
負債合計	3,038,874	3,419,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	6,092,243	5,795,179
自己株式	31,960	30,632
株主資本合計	7,890,282	7,594,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,959	842
評価・換算差額等合計	7,959	842
純資産合計	7,898,242	7,593,705
負債純資産合計	10,937,117	11,013,436

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
売上高	6,351,370	5,313,802
売上原価	4,738,686	4,105,103
売上総利益	1,612,683	1,208,699
販売費及び一般管理費		
役員報酬	92,732	92,801
給料手当及び賞与	224,613	235,270
賞与引当金繰入額	1,002	1,860
退職給付費用	34,604	33,692
役員退職慰労引当金繰入額	8,046	8,232
減価償却費	6,695	6,872
その他	323,357	346,921
販売費及び一般管理費合計	691,051	725,651
営業利益	921,632	483,047
営業外収益		
受取利息	487	244
受取配当金	2,052	1,592
持分法による投資利益	27,440	17,815
受取賃貸料	12,454	14,514
補助金収入	-	95,021
その他	9,468	4,600
営業外収益合計	51,904	133,789
営業外費用		
支払利息	8,815	4,858
その他	322	1,204
営業外費用合計	9,137	6,063
経常利益	964,399	610,774
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,922	-
特別利益合計	9,922	-
特別損失		
固定資産除却損	821	3,681
投資有価証券評価損	442	-
たな卸資産評価損	4,703	-
特別損失合計	5,966	3,681
税金等調整前四半期純利益	968,354	607,092
法人税、住民税及び事業税	381,587	293,050
法人税等調整額	3,687	54,537
法人税等合計	385,275	238,512
四半期純利益	583,079	368,580

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	3,701,788	3,396,323
売上原価	2,605,831	2,554,166
売上総利益	1,095,957	842,157
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,377	46,446
給料手当及び賞与	109,847	118,244
賞与引当金繰入額	762	1,180
退職給付費用	17,622	16,848
役員退職慰労引当金繰入額	3,973	4,123
減価償却費	3,031	3,644
その他	168,700	190,142
販売費及び一般管理費合計	350,314	380,630
営業利益	745,643	461,527
営業外収益		
受取利息	143	39
受取配当金	1,014	620
持分法による投資利益	7,342	-
補助金収入	-	95,021
その他	8,391	10,173
営業外収益合計	16,892	105,855
営業外費用		
支払利息	4,040	2,759
持分法による投資損失	-	2,805
その他	310	1,193
営業外費用合計	4,350	6,759
経常利益	758,185	560,622
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,922	-
特別利益合計	9,922	-
特別損失		
固定資産除却損	474	3,058
特別損失合計	474	3,058
税金等調整前四半期純利益	767,632	557,564
法人税、住民税及び事業税	284,932	195,440
法人税等調整額	29,885	30,721
法人税等合計	314,818	226,161
四半期純利益	452,814	331,402

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	968,354	607,092
減価償却費	158,205	161,290
賞与引当金の増減額(は減少)	5,510	2,040
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,926	30,730
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,785	8,232
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,958	1,001
受取利息及び受取配当金	2,540	1,837
支払利息	8,815	4,858
補助金収入	-	95,021
持分法による投資損益(は益)	27,440	17,815
固定資産除却損	821	3,681
売上債権の増減額(は増加)	638,611	286,342
たな卸資産の増減額(は増加)	127,081	202,318
仕入債務の増減額(は減少)	30,375	79,359
その他	256,717	173,921
小計	658,880	689,635
利息及び配当金の受取額	2,540	1,837
利息の支払額	8,425	3,787
補助金の受取額	-	95,021
法人税等の支払額	294,680	354,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,315	428,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	136,351	756,653
固定資産の除却による支出	129	480
無形固定資産の取得による支出	3,500	-
補助金の受取額	-	332,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,980	424,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	12,500	500,000
リース債務の返済による支出	4,026	12,102
配当金の支払額	89,422	70,863
自己株式の純増減額(は増加)	1,489	1,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,438	584,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	110,895	581,152
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,877	2,656,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,799,773	2,075,712

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と、これに対応する工事損失引当金は278,497千円(仕掛品278,497千円)を相殺表示しております。	1
2 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 機械装置 11,502千円	2
なお、補助金収入と固定資産圧縮損をそれぞれ11,502千円相殺して表示しております。	
3 有形固定資産の減価償却累計額 5,211,735千円	3 有形固定資産の減価償却累計額 5,109,004千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,959,773千円	現金及び預金 2,275,712千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 160,000 "	預入期間3ヶ月超の定期預金 200,000 "
現金及び現金同等物 1,799,773千円	現金及び現金同等物 2,075,712千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式	17,930,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式	52,304株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	71,516	4.0	平成21年11月30日	平成22年2月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 取締役会	普通株式	89,388	5.0	平成22年5月31日	平成22年8月6日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	パルプ事業 (千円)	メンテナンス 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,210,511	1,491,277	3,701,788		3,701,788
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				()	
計	2,210,511	1,491,277	3,701,788	()	3,701,788
営業利益	456,508	427,287	883,795	(138,152)	745,643

当第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	バルブ事業 (千円)	メンテナンス 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,638,125	1,758,198	3,396,323		3,396,323
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				()	
計	1,638,125	1,758,198	3,396,323	()	3,396,323
営業利益	32,354	560,699	593,054	(131,527)	461,527

前第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

	バルブ事業 (千円)	メンテナンス 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,669,975	2,681,394	6,351,370		6,351,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				()	
計	3,669,975	2,681,394	6,351,370	()	6,351,370
営業利益	598,997	599,401	1,198,398	(276,766)	921,632

当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

	バルブ事業 (千円)	メンテナンス 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,592,927	2,720,874	5,313,802		5,313,802
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				()	
計	2,592,927	2,720,874	5,313,802	()	5,313,802
営業利益	88,172	675,824	763,997	(280,949)	483,047

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (イ)バルブ事業.....高温・高圧用鑄鍛鋼弁、中・低圧用鑄鍛鋼弁、超低温用鑄鍛鋼弁、原子力用各種鑄鍛鋼弁、石油化学用弁、各種安全弁、各種鑄鋼素材
(ロ)メンテナンス事業.....各種弁定期点検、各種弁補修工事

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	664,393	40,634	705,027
連結売上高（千円）			3,701,788
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.9	1.1	19.0

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・中国、台湾、インド等
 (2) その他の地域・・・チリ、ブラジル、オーストラリア等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	230,278	125,647	355,925
連結売上高（千円）			3,396,323
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.8	3.7	10.5

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・中国、インド、シンガポール等
 (2) その他の地域・・・ベネズエラ、クウェート、オーストラリア等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年12月1日至平成21年5月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,180,844	105,295	1,286,139
連結売上高（千円）			6,351,370
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.6	1.6	20.2

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・中国、台湾、インドネシア等
 (2) その他の地域・・・ブラジル、クウェート、オーストラリア等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)		前連結会計年度末 (平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	441.79円	1株当たり純資産額	424.72円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	32.61円	1株当たり四半期純利益金額	20.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	583,079	368,580
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	583,079	368,580
期中平均株式数(株)	17,882,652	17,878,793

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	25.32円	1株当たり四半期純利益金額	18.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	452,814	331,402
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	452,814	331,402
期中平均株式数(株)	17,881,748	17,878,483

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成22年6月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・89,388千円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5.00円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年8月6日

(注) 平成22年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月8日

岡野バルブ製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸林 信幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月5日

岡野バルブ製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。